

放課後の過ごし方調査結果及びほほえみプランの計画数値の修正について

1. 概要

- ・令和5年度に策定したはぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（第3・4期障害児福祉計画（令和6～11年度））については、子育て支援の分野別計画である京都市はぐくみプラン（京都市子ども・若者総合計画）と連携して計画を策定している。
- ・現在、次期京都市はぐくみプラン策定のため、調査の実施や内容の検討を進めているところであり、その調査の一環として、放課後の過ごし方調査を行った。
- ・調査は、放課後児童施策の充実に向けた取組を検討するため、市内の普通学級・育成学級・総合支援学校の生徒の保護者を対象に、放課後の過ごし方の状況や放課後に利用されている事業についてアンケートを実施した。障害児支援において、主に放課後等デイサービスが関連しており、調査結果等を踏まえ、ほほえみプラン及び次期はぐくみプランの内容の検討を行う。

対象者	令和5年		平成30年	
	配布数・回収数	設問数	配布数・回収数	設問数
小1、4、6年生の保護者	配布数：3,500件 回収数：1,415件（40.4%）	34問	配布数：31,696件 回収数：14,218（44.9%）	21問
育成学級の保護者 （小学生）	配布数：1,165件 回収数：479件（41.1%）	34問	—	—
育成学級の保護者 （中学生）	配布数：554件 回収数：184件（33.2%）	22問	—	—
総合支援学校の保護者	配布数：1,192件 回収数：454件（38.1%）	20問	配布数：全保護者（1,133件） 回収数：475件（41.9%）	18問

2. 調査結果

- 前回調査（平成30年度）と比べ、放課後等デイサービス（以下、「放デイ」）の利用者は増加。利用日数も大きく増加。
- 放デイを利用中の方にとって、大多数が現状の支援を継続したい意向があるが、その子にとっての自立がどうあるべきかなど、支援のゴールについての意識がどこまでされているのか、懸念がある。
- 育成学級に通学する児童の保護者にとって、放デイの利用ニーズは高く、とりわけ小学校の育成学級に通う子を持つ保護者のニーズが高い。また、土日祝や長期休みの過ごす場として、放デイが活用されている。
- 育成学級に通学する児童の約8割が放デイを利用している一方、学童の利用は約1割と低調であり、インクルージョンが進んでいない。

- 利用する事業所を決める際、保護者が重視する内容は、前回調査から変わっておらず、送迎対応・支援内容・職員による丁寧な対応の3つである。
- 放デイに期待する役割として、普通学級・育成学級に通う子を持つ保護者は、本人支援だけでなく、保護者支援のニーズも高まっている。一方、総合支援学校に通う子を持つ保護者にとっては、依然としてレスパイト的なニーズが高く、加えて、本人支援や保護者支援のニーズが高まっている。

調査結果まとめ

【調査結果1】

放デイの利用がより一層進み、重要な社会資源の一つとして活用されている
⇒引き続き、放デイの支援の必要量の確保を行うとともに、支援の質の向上を図る取組を進めていく

【調査結果2】

自立に向けた支援のゴール設定の意識がされていない懸念がある
⇒障害児が日常生活を自立して送ることができるような、ゴールを意識した支援が提供されるよう、取組を進めていく

【調査結果3】

学童クラブなどの一般施策との併行活用が進んでおらず、インクルージョンが進んでいない
⇒障害児が身近な場所で集団生活を送ることができるように、一般施策との接続など、インクルージョンの取組を進めていく

(京都市情報館 掲載 URL)

子ども・若者に係る次期計画策定に向けたアンケート調査

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/page/0000319573.html>

3. ほほえみプランの計画数値の修正について

- (1) 放デイの支給決定者の最新の実績を踏まえた計画数値に更新
- (2) 放課後の過ごし方調査結果の反映
- (3) 少子化や中学校・高校進学時の利用見直しのトレンドの反映
- (4) 障害程度が軽度の児童の増に伴う、一般施策との併行利用の増を考慮



(放デイ 必要量見込み)

		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用者数 (人)	現行	3,749	3,869	3,993	4,121	4,253
	反映後	4,353	4,460	4,567	4,674	4,780
延べ 利用日数 (人日)	現行	44,987	46,427	47,913	49,446	51,028
	反映後	51,365	51,736	52,064	52,349	52,580